

2014年度日中企業連携会議報告

日中企業連携PJ*

抄録 2014年度日中企業連携プロジェクト活動の総決算として、西安と広州で日中企業連携会議を開催した。それぞれ2015年3月25日（西安）、3月27日（広州）にて開催し、議論のテーマは、西安、広州とも共通で、日中双方の関心が高かった「グローバル事業におけるIPリスク対応」と「事業活動におけるIP活用戦略」を取り上げ、発表と活発な議論を行った。会議形式は西安、広州ともに会議室での議論でオブザーバーを含めたパネルディスカッション形式で行った。両テーマに関して、日中双方から質問が相次ぎ、知的財産に関する実務的な課題の共有や具体的事例からの気づきなど、日中双方の参加者に良い刺激と友好をもたらす会議となった。なお、上海関連企業との連携会議は、先方都合により、本年度の西安、広州の開催に合わせた中国での会議は行われなかったが、2015年10月に日本で開催する予定となった。

目次

1. はじめに
2. 第8回北京日中企業連携会議（西安）
 - 2.1 プログラム
 - 2.2 開催日時、場所、参加者
 - 2.3 会議の概要
3. 2015年広州日中企業連携会議
 - 3.1 プログラム
 - 3.2 開催日時、場所、参加者
 - 3.3 会議の概要
4. 日中企業連携会議の成否を握る鍵
 - 4.1 JIPAによる組織的な取組
 - 4.2 通訳の力
5. おわりに

1. はじめに

日中企業連携会議の歴史は、上海で2005年4月15日に開かれた「日中企業連携・知財フォーラム」に遡る。この会議は、日本知的財産協会(JIPA)・その会員企業と、中国専利保護協会(PPAC：北京)・その会員企業、並びに上海市知識産権局(SIPA)・上海知識産権服務中心(SSIP)・在上海の企業との友好関係を築くことを目的とし、企業

の知的財産活動に関する共通の実務的課題について発表と議論を行う互学互習を趣旨としたものである。2005年4月に日中企業連携知財フォーラムを上海で開催して以降、北京と上海にて年1回、継続実施してきた。2012年度には広州で2011年度国際知的財産保護フォーラム(IIPPF)活動の一環としてトライアルした広東省関連企業との間の連携会議を引き継ぎ、広州・日中企業連携会議を開催した。本年度は北京関連企業との連携会議(第8回)を西安で開催後、広州連携会議(第4回)を行った。なお、上海関連企業との連携会議は、先方都合により、西安、広州に合わせて中国での開催とはならなかったが、2015年10月に日本で開催する予定となった。

2. 第8回北京日中企業連携会議(西安)

2.1 プログラム

9:00 開会挨拶(中国専利保護協会：王会長)

* 2014年度 Project for Corporate Cooperation between Japan and China

- JIPA：竹本理事長)
- 9:20 日本企業発表（テーマ1）「グローバル事業におけるIPリスク対応」
 - 10:00 テーマ1の日本企業発表者と中国企業発表予定者との質疑応答
 - 10:20 休憩
 - 10:30 中国企業発表（テーマ1）「グローバル事業におけるIPリスク対応」
 - 11:10 テーマ1の中国企業発表者と日本企業発表者との質疑応答
 - 11:30 全体ディスカッション
 - 12:10 昼食休憩
 - 13:40 日本企業発表（テーマ2）「事業活動におけるIP活用戦略」
 - 14:20 テーマ2の日本企業発表者と中国企業発表予定者との質疑応答
 - 14:40 休憩
 - 14:50 中国企業発表（テーマ2）「事業活動におけるIP活用戦略」
 - 15:30 テーマ2の中国企業発表者と日本企業発表者との質疑応答
 - 15:50 全体ディスカッション
 - 16:30 閉会挨拶（中国専利保護協会 孫理事、サマリー・講評（JIPA：花本常務理事）

2. 2 開催日時、場所、参加者

開催日時、開催場所、参加者を以下に示す。

第8回北京・企業連携会議

日時：2015年3月25日 場所：西安（西安建国飯店）

テーマ	中方企業	日方企業
グローバル事業におけるIPリスク対応	中兴 (ZTE) 天士力 (TASLY) 腾讯 (Tencent) 爱国者 (AIGO)	東レ (皆川量之) キヤノン (上野智行) DIC (齋藤嘉久) 富士通 (椿正俊)
事業活動におけるIP活用戦略	比亚迪 (BYD) 绿叶制药 (緑葉製薬) 西安炬光科技 (FOCUSLIGHT) 北京康信华源知识产权 (Kangxin)	パナソニック (梶尾泰信) ソニー (阪田瞬) 日立製作所 (奈良橋一也) リコー (中国) (永塚広明)

日本側は日中企業連携PJのメンバー、中国側

は、中国専利保護協会が指名した企業で構成されている。

2グループに分かれ各8企業での議論を行った。なお、今回は同時通訳を採用した。

2. 3 会議の概要

PPACの肖副会長の司会で開幕しPPAC 王会長、JIPA 竹本理事長より開会の挨拶を頂いた。特に王会長からは陝西省における知財活動について紹介があった。挨拶に続いて、連携会議に入り、「グローバル事業におけるIPリスク対応」「事業活動におけるIP活用戦略」のテーマにつき、グループに分かれて日中それぞれ4社から発表後、議論を行った。発表は、午前中は日本企業、中国企業の順、午後は中国企業、日本企業の順で行った。発表後の議論は、まず発表企業同士の質疑応答を行い、その後で会議の傍聴者からの質疑に対して、日中双方の発表企業が応答する形で進行した。

最後に、PPAC 孫理事、JIPA 花本常務理事より全体の講評と閉幕の挨拶を受け閉会した。

(1) グローバル事業におけるIPリスク対応

本テーマには、医薬系、化学系、家電系、機械系と幅広い分野の企業メンバーが参加し、それぞれの企業におけるグローバルな事業展開におけるIPリスクについての取組みが紹介され、議論を行った。自社による取組、例えば他社権利の回避のための方策といった内容にとどまらず、実際の係争に関する対応策まで踏み込んだ具体的な内容について議論が行われた。

日本企業からは、グローバル事業におけるIPリスクについて、以下の内容を発表した。

①東レから、同社の技術開発における現地法人の活用の取組を発表後、テーマ1のアウトラインとして「技術開発のグローバル化」におけるリスクとして、知財（特許、商標）のリスクと営業秘密漏えいのリスクがあるということが

紹介され、以下、キヤノン、DIC、富士通の3社がそれぞれのリスクについて発表を行った。

②キヤノンからは、他社特許に関するリスクに関し、対応方針としての製品出荷前の第三者特許の徹底回避（対象特許の事前調査、評価後に無効化を含む回避策の実施）と、より安全な事業展開のためのクロスライセンスの活用やNPE対抗の取組が紹介された。

③DICからは、営業秘密漏えいリスクについて、法的救済処置を可能にする対策の必要性と、そのための人事管理を含めた営業機密管理についての取組が紹介された。

④富士通からは、商標権が国別の権利であることから、グローバル事業においてはそのリスクを回避するために、予防的な措置として、事前調査の徹底と商標権確保に取組んでいること、係争が発生した場合には、事後的な対応として、適切な権利行使（商標侵害対応、冒認出願／模倣品対応、不正ドメインの対応）を行っていること等が紹介された。

中国企業からは、以下の内容について発表があった。

①ZTE（通信）からは、事業のグローバル展開におけるIPリスク対応として、訴訟を有利に導くために経験的に学んだ内容について、実務に落とし込んでいくという取組が発表された。知財訴訟対応は全社横断のPJチームを作っていること、知財訴訟対応の重要ポイントとして、弁護士事務所の選定と管理、適切なタイミングでの和解の決定、訴訟への他社との共同対応、サプライヤへの責任追及、政府やメディア等の資源の活用など幅広い取組を行っていることが発表された。

②TASLY（医療機器）からは、専利（特許）侵害回避と対応について、リスク回避のための従来技術の先行調査や侵害回避に加え、積極的な専利出願による防衛ネットワークの構築、応訴対策として、非侵害、専利権無効、合法的出

所、訴訟事項などの確認・検討を行っているという発表がされた。

③Tencent（SNS）からは、グローバル業務におけるIPリスク対応として、自社の商品であるWeChat（日本のLINEの様なもの）を例に多数の先行技術がある中で、自社のイノベーション促進に集中していること、また、特許情報を研究活動に活用したうえで、政策や業界の方向に注目しアライアンスなども活用し、Win-Winで安定的なパートナー作りを行っているという発表があった。

④AIGO（モバイルメモリ）からは、専利（特許）侵害リスクと紛争について、その解決を協議・交渉による解決、専門家による解決、司法による解決という優先順位で対応を図っているという発表があった。

質疑では、日本企業の取り組みに対し、現地法人で発生した発明の権利化の内容、NPE対応のライセンスの枠組みへの具体的な参加条件、営業秘密保護の対策に対する従業員の反応など、具体的、実務的な内容に踏み込んだ議論が行われた。中国企業の取り組みも興味深いものが多く、特にNPEを相手にした訴訟への対応については、日本側の発表者にとっても学ぶべき点が多く、サプライヤへの訴求、訴訟地の選定、弁護士料などの訴訟費用の削減などについて、活発な議論が行われた。

また、会場からも活発に質問が寄せられ、その内容も化学・医薬系の特許侵害回避としてどのような取組が求められ実際に何を行っているのか、ということの日中双方の企業に向けて質問が寄せられるなど、日中企業間の意見交換を超えて、業界としての取組まで議論を行うなど、広がりを見せた。

(2) 事業活動におけるIP活用戦略

特許権を中心に自社が保有している知的財産権について、どのように戦略的なシナリオを描

いて活用しているのか、ということについて議論を行った。特許のライセンスのみならず、自社製品への適用や特許を上手く使ったビジネスの展開など多岐にわたる議論が行われた。また、本会議には中国側ではコンサルタント会社も発表企業に加わり特許の質に踏み込んだ議論もされた。

日本企業からプレゼンテーションの概略を以下に示す。

①パナソニックからは、事業サイクルの各フェーズにおいて、競合他社ごとに知財バランス（自社の強みとなっている特許と他社の強みとなっている特許のバランス）を可視化し、競合他社に対する知財バランスを優位にする取組を進めた結果、企業連携の中で知的財産が高く貢献したという内容の具体的事例の紹介があった。

②ソニーからは、知的財産（特許）の活用事例として、標準化とパテントプールについて、仕組みとして成功は見られるが、一方で今後改善すべき課題も垣間見えてきたということが具体的な事例に従って発表された。

③日立製作所からは、日立グループ独自の取組として、グループ会社を横断し、キーテクノロジーに関する特許をプールし活用している社内特許プール制度について発表がされた。

④リコーからは、市場、事業のライフサイクル、競合状況を考慮した、特許のオープン化・クローズ化の知的財産戦略（ライセンスイン、ライセンスアウト、クロスライセンス）について、事業の状況に併せて無償・有償のクロスライセンスを有効利用していることが発表された。

中国企業からの発表の概要は以下のとおりである。

①BYD（燃料電池・ハイブリッド自動車）からは、特許（特許）価値を実現するために、知的財産の活用を自由実施技術、市場競争の中で自社を守るための活用、金銭化（売却）、資産化・優遇政策／補助のための活用と体系づけ

て促進していることが発表された。

②緑葉製薬（製薬）からは、研究開発等の動向に合わせ特許（特許）を戦略的に取得し、経営に役立てる取組が紹介された。特にコア技術について、管理のためのプラットフォームを構築しているという発表があった。

③FOCUSLIGHT（半導体）からは、特許（特許）のみならず、標準化団体への寄書、商標、著作権などを一括して知財資産として管理し、それを全体として有効活用あるいは、リスクのコントロールに役立てるといった知的資産経営の取組が紹介された。

④北京康信華源知的財産コンサルティングからは、特許（特許）の活用には、その質の向上が欠かせず、この点において中国企業の管理、運用について改善の余地があるという問題提起と質の改善のためには、引用回数など数値化できるデータを用いることが重要であるという発表があった。

質疑では、中国企業より、日本企業の他社特許の徹底回避の取組の具体的な体制とプロセス、知財部門の役割についてなど、多くの質問がなされ、グローバルに事業展開するために知財を強く意識した取組が必要であると感じていることを窺い知ることができた。



日中企業間での熱いディスカッション後、
両国の参加者メンバーでの集合写真

2015年日中企業連携会議（広州）

日時：2015年3月27日（金） 場所：広州（広州浙江大廈浙江庁）

3. 2015年広州日中企業連携会議

3.1 プログラム

- 9:00 開会の挨拶（広東省知識産権局：王協同
合作処副処長，広東省知識産権研究会：
鄭常務理事長，在広州総領事館：田中領
事，JIPA：竹本理事長）
- 9:20 日本企業発表（テーマ1）「グローバル
事業におけるIPリスク対応」
- 10:00 テーマ1の日本企業発表者と中国企業発
表予定者との質疑応答
- 10:30 休憩
- 10:50 中国企業発表（テーマ1）「グローバル
事業におけるIPリスク対応」
- 11:30 テーマ1の中国企業発表者と日本企業発
表者との質疑応答
- 12:00 全体ディスカッション
- 12:30 昼食休憩
- 14:00 日本企業発表（テーマ2）「事業活動に
おけるIP活用戦略」
- 14:40 テーマ2の日本企業発表者と中国企業発
表予定者との質疑応答
- 15:10 休憩
- 15:30 中国企業発表（テーマ2）「事業活動に
おけるIP活用戦略」
- 16:10 テーマ2の中国企業発表者と日本企業発
表者との質疑応答
- 16:40 全体ディスカッション
- 17:10 閉会挨拶（広東省知識産権研究会：黄常
務秘書長，サマリー・講評（JIPA：来
住常務理事）

3.2 開催日時，場所，参加者

開催日時，開催場所，参加者を以下に示す。

テーマ	中方企業	日方企業
グローバル 事業におけ るIPリスク 対応	天威飛馬印刷消耗品有限公司 (PRINT-RITE) 華為技術有限公司 (HUAWEI) 騰信科学技術有限公司 (Tencent) 中興通信株式有限公司 (ZTE)	東レ（皆川量之） キヤノン （上野智行） DIC（齋藤嘉久） 富士通（椿正俊）
事業活動に おけるIP活 用戦略	迈瑞生物医療電子株式有限公 司（MINDRAY） BYD 炬芯科技有限公司（Actions） 京信通信株式有限公司 (Comba)	パナソニック （梶尾泰信） ソニー（阪田瞬） 日立製作所 （奈良橋一也） リコー（中国） （永塚広明）

日本側は日中企業連携PJのメンバー，中国側は，広東省知識産権研究会が指名した企業で構成されている。

3.3 会議の概要

総勢約50名の参加で，昨年度と同様，同時通訳を採用した。

開会にあたり，広東省知識産権研究会，鄭常務理事長，在広州総領事館，田中領事，JIPA，竹本理事長より挨拶を頂いた。

1つの会議室にて，午前中に「グローバル事業におけるIPリスク対応」を，午後に「事業活動におけるIP活用戦略」について，日中企業それぞれからの発表と議論を実施した。また，西安同様にオブザーバー参加者からも質疑を受け付ける全体議論の時間も設けた。昨年同様に活発な議論を行うことができた。

最後に，JIPA：来住常務理事，広東省知識産権研究会：黄常務秘書長から講評と挨拶があり閉会した。

西安会議同様に活発な議論となり，グローバル事業を展開するうえで留意すべき他社との摩擦の回避，グローバル事業の中でのオープンイノベーションの取組，係争における実務的な対応などについて議論を行った。



日中代表挨拶

(1) グローバル事業におけるIPリスク対応

広州においても医薬系、家電系、機械系、情報通信系と幅広い分野の企業メンバーが参加し、それぞれの企業におけるグローバル事業の中での知的財産に関する戦略、取組、悩みなどが紹介された。

日本企業は、西安会議と同じ内容の発表を行った。

中国企業からは、訴訟等の係争に関する取組に加え、グローバルに事業展開するためのパートナー作り（オープンイノベーション）などについて、発表が行われた。中国側の各社の発表の概要は以下のとおりである。

①PRINT-RITE（プリンタ消耗品）からは、グローバル業務における知財リスクとして、中国からの輸出製品の専利（特許）侵害リスクが増大し、中国企業を相手取った専利紛争が増加しているという米国関税法337条に関する発表に加え、日本企業による中国企業への特許権行使が増加していること、そのような事態に対応するために、輸出する際に相手国の専利（特許）訴訟の状況の調査や、製品の研究開発開始時に専利（特許）を検索・評価し、侵害の可能性について、専門家の意見を聞くなどの取組を行っていること、あわせて、自社による有効なイノベーションについては、国内外で専利（特許）

出願して保護するなどに取組んでいることが発表された。

②HUAWEI（通信）からは、オープンイノベーションの重視とイノベーションは必ずグローバル化を前提にしている、自前技術の開発もグローバルなバリューチェーンの中で考えているということが発表された。そして、他人の知的財産を尊重し、国際ルールを遵守するのは当然で、クロスライセンスを通じて他人の技術を合法的に実施し、自主イノベーションの重要な補填とすることでオープンイノベーションと知財保護の好循環を図っていることが発表された。

③Tencentからは、グローバル業務の促進には、イノベーションの促進と成果の専利（特許）取得によるガードを基本としており、IPリスク対応の分析モデル（競争相手、係争特許、標準特許などの分析）を構築している取組が紹介された。

④ZTE（通信）からは、西安会議同様に知財訴訟を議題にして、世界的（米国・ドイツ、その他ヨーロッパ、日本）に専利（特許）訴訟が蔓延しており、とりわけ、NPEによる訴訟や標準特許の濫用が増大している一方で、NPEや標準特許の乱用に対する環境が変化しつつあること、その中で、このような事態に立ち向かうには1社のみではなく、広く政府まで巻き込んだ



発表後のディスカッション

取組が必要であるという内容が発表された。

質疑応答では、日本企業の保有特許の多さは経営とどのように結びついているのか、という経営的な視点の内容から訴訟を含めた係争に向けた具体的な準備、取組、クロスライセンスの考え方やNPE対応の新しい取組の具体的な内容など、実務的な観点からの議論が活発にされた。

(2) 事業活動におけるIP活用戦略

日本企業の発表は、西安会議と同じ内容の発表が行われた。

中国企業からは、知財の活用のための手段としての行政摘発の可能性の検討から活用のための社内の運用管理、知財の質向上の取組など、実務的な経験や取組を中心にした発表が行われた。各社の発表の概要は以下のとおりである。

①MINDRAY（医療機器）からは、会社の業務活動の中での知財戦略の実践について、その運用と将来的な展望が示された。特に今後の展望として、中国では、行政処置による権利行使も有効ではないかということが示された。行政措置の活用にあたっては、賠償額は高くない可能性があるが、意匠・実用新案等を活用することによって早期に対応することが可能になるのではないか、という発表があった。

②BYDからは、電池の技術とハイブリッドカーの技術を例に、自主技術の特許出願による強化、技術のライセンスで事業強化するために、主として実用技術を権利化し、マーケットを開拓するために、知財を通じて大手協力会社との協力や川下産業との連携を図っていることが発表された。

③Actions（IC設計）知財マネジメント全般について、具体的な取組が発表された。その内容は、技術情報の管理のための従業員管理、知財の活用（自社製品に利用、他社へのライセンス）、知財の評価、従業員への知財の意識付けのための教育など多岐にわたるものであった。

④Comba（無線電装、無線アクセス）の発表は、知財の管理体制（特許・商標・ソフト著作権・営業機密などを一括して集中して管理）に関する内容、権利化すべき技術の発掘とその早期の権利化のために研究開発フローとリンクした取組などに加えて、実施の活用事例として、欧米企業2社の先行特許の無効化に成功し、海外進出に道を開いたことが紹介された。中でも、海外進出のためにブラジルで相手方特許を無効にした事例は、日本企業にとって非常に興味深いものであった。

質疑応答では、日本企業の事業形態に併せた知財活動についての具体的な方法など、西安会議同様に実務的な取組に関する具体的な質問が



会場風景



日中企業間での熱いディスカッション後、両国の参加者メンバーでの集合写真

相次ぎ、知的財産に対する体系的な取組が中国企業においても重要視されていることが伺われた。

4. 日中企業連携会議の成否を握る鍵

4. 1 JIPAによる組織的な取組

本プロジェクトが長く継続し、今回も成功裏に会議を終えられたことにJIPAによる組織的な取組があったと考える。以下、簡単に振り返る。昨年度に続いて、日本企業に勤務している中国人の方の力をお借りした。シャープ(中国)投資有限公司の李瀟冰さんに広州会議の日本側の司会をしていただいた。会議の運営が円滑に行われたばかりでなく、議論を実りあるものとする事ができた重要なポイントであった。

また、連携会議に新規に参加した者にとって中国企業との交流を超えて、知財の世界にいる者同士、実務的な悩みを共有しながら内容の濃い議論を続けたことは、非常に実りのある時間であり、今後の業務に必ず役立つものを得られたと考えている。

4. 2 通訳の力

今回も昨年同様、同時通訳の無理をお願いしたが、やはり会議の成功の鍵は「通訳」である。7年間素晴らしい通訳に恵まれている。周慧良さんと鄭瑾さんである。

機転が利き、こちらの意図を踏まえて瞬時に理解し、中国語で伝えてくれる。中国人の心、日本人の心を理解した素晴らしいお2人である。



通訳・周さん、鄭さん
(会議を成功に導く重要な鍵の一つ)

5. おわりに

昨年は開催できなかった北京関連企業との連携会議を執り行うことができた。日中双方ともに十分に会議に備え、深い内容にまで踏み込む議論ができた。また、広州での日中企業連携会議の第4回を無事終えることができた。広州企業の知財に対する関心は非常に強く、極めて活発な議論が行われた。本会議は2006年から続いているが、年々、深みを増している。会議が終わった後、日中双方の参加メンバーが議論に満足し、笑顔で帰っていくことができた。なお、上海関連企業との連携会議は、残念ながら先方都合により西安、広州の会議に合わせて開催することはできなかったが、新しい取組として2015年10月に日本で開催する予定となった。今年度の中国専利保護協会、広東省知識産権研究会と共に上海知識産権服務中心とJIPAとのより強い絆も継続して深めていく。

本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

【参考】これまでの日中企業連携会議テーマ

日中企業連携会議のテーマ

2005年度	上海：「人の管理」／「情報の管理」 北京：「管理体制」／「出願戦略」・「権利活用」・「他社権利対策」
2006年度	「産学連携のあり方」／「大学と企業・契約の留意点」
2007年度	上海：「ブランド管理」／「技術管理」 北京：「インセンティブ」／「技術管理」
2008年度	「戦略的特許網の構築」／「社内知的財産教育」
2009年度	「特許権の取得と他社対応」／「特許権の活用」
2010年度	「職務発明と発明評価・報奨」／「特許権の活用」
2011年度	「人材育成・知財教育」／「知的財産権の活用」
2012年度*	「出願・権利化」／「権利取得後の管理と活用」
2013年度**	「出願戦略とその戦略遂行のための対策」／「特許侵害回避と対応」
2014年度	「グローバル事業におけるIPリスク」／「事業活動におけるIP活用戦略」

*2012年度：上海連携会議中止，広州連携会議開始
**2013年度：北京連携会議中止

役員	竹本一志 理事長（サントリーホールディングス），花本忠幸 常務理事（小松製作所）， 来住文男 常務理事（リコー）
テーマ1	皆川量之（東レ），上野智行（キヤノン），齋藤嘉久（DIC），椿 正俊（富士通）
テーマ2	阪田 瞬（ソニー），槻尾泰信（パナソニック），永塚広明（リコー（中国））， 奈良橋一也（日立製作所）
事務局	西尾信彦 事務局長（事務局），海野祐一（事務局），古谷真帆（事務局）

（原稿受領日 2015年9月18日）